

第75期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

第75期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 **マルチ産商**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面
交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数

19社

連結子会社の名称

㈱ダイニチ、㈱ダイニチライン、㈱内海水産、(有)伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産、㈱丸水長野県水、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱、大信畜産工業㈱、信田伍詰㈱、㈱ナガレイ、ファーストデリカ㈱、㈱山政北海屋、㈱丸一北海屋、㈱三共物商、㈱エム・フーズ、㈱獅子丸水産、(有)木原水産

㈱ダイニチは、株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。㈱ダイニチの子会社である㈱ダイニチライン、㈱内海水産、(有)伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産についても、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったマルゼンフーズ㈱は、当連結会計年度において連結子会社である㈱ナガレイを存続会社とする吸収合併により、また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱丸水運送センターは、当連結会計年度においてマルイチ・ロジスティクス・サービス㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社の名称 (株)とじまかしまFarm、㈱宇和島海道、㈱食縁フードテック、㈱北信食肉センター、㈱ヨネクボ

㈱ダイニチの株式取得により、当連結会計年度より㈱とじまかしまFarm、㈱宇和島海道、㈱食縁フードテックを持分法の適用範囲に含めております。

・持分法を適用していない関連会社（松本市市場管理㈱他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

・連結子会社のうち、㈱ダイニチ、㈱ダイニチライン、㈱内海水産、(有)伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産の決算日は1月31日、(有)木原水産の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………10～38年

機械装置及び運搬具……………5～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア（自社利用）

……社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

……定額法

ハ. リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

……従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

……役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

……債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

12年の均等償却

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

2. 重要な会計上の見積り

（仕掛品の評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛品	2,123百万円
-----	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結貸借対照表の「仕掛品」には、養殖事業子会社が保有する仕掛魚が含まれております。養殖事業子会社では、販売可能価額から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものを正味売却価額として帳簿価額と比較し、帳簿価額が上回る場合はその損失金額を評価減として連結損益計算書の「売上原価」に含めております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

養殖事業子会社の仕掛魚の計算にあたっては、販売可能価額に加え、予想追加コストや予想死亡率などの仮定を見積りの基礎としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該会計上の見積りについて、市場環境の変化や自然災害、養殖成績、魚病の発生等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類における仕掛品の評価に重要な影響を与える可能性があります。

（のれんの評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	6,755百万円
-----	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、株式会社ダイニチの発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。当該取得により生じたのれんは、被取得企業の今後の事業によって期待される将来の超過収益力として、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しております。なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

当該のれんについては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された事業計画に基づいて見積っております。事業計画においては、水産養殖業における海外市場を中心とした販売量の増加に起因する売上高の成長率や、製造原価並びに販売費及び一般管理費に対する各種施策等を織り込んでおります。これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該会計上の見積りについて、市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末20百万円、21千株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

仕掛品	359百万円
建物及び構築物	462百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	1,635百万円
投資有価証券	214百万円

②担保に係る債務

短期借入金	356百万円
1年内長期借入金	339百万円
長期借入金	535百万円
支払手形及び買掛金	359百万円
その他固定負債	43百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,701百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

㈱とじまかしまFarm (借入債務) 1,271百万円

(4) 財務制限条項

当社は、㈱ダイニチの株式取得のため、㈱三井住友銀行と2024年11月27日付で「金銭消費貸借契約」を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における当社の借入金（当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、1年内返済予定の長期借入金364百万円及び長期借入金4,513百万円）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には当該債務の一括返済をする可能性があります。なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

①各連結会計年度の通期の連結損益計算書に記載される経常利益を2期連続損失としないこと

②各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%未満としないこと

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	23,121,000	—	—	23,121,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	989,384	2,312,578	18,300	3,283,662

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式21,400株が含まれております。
2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得分2,312,500株、単元未満株式の買取分21株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分57株によるものであります。
3. 自己株式の数の減少は、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少18,300株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	266百万円	12円00銭	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	243百万円	11円00銭	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
- (注) 2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月24日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218百万円	11円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月25日

- (注) 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務はほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金は、主にM&A、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及びコーポレート部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
投資有価証券（*2）	3,793	3,793	—
長期借入金（*3）	14,200	14,182	△18

（*1）「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

（*2）市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	815

(※3) 1年内返済予定額を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察できない時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,643	—	—	3,643
その他	—	1	149	150

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	14,182	—	14,182

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、その他のうち投資信託は市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものであるため、基準価額を時価としてレベル2の時価に分類しており、転換社債型新株予約権付社債の時価は、重要な観察できないインプットを用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値技法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

①顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	計	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	166,560	28,127	40,484	32,916	268,090	1,051	269,141
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	166,560	28,127	40,484	32,916	268,090	1,051	269,141

②顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結注記表】1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,174円90銭
 (2) 1株当たり当期純利益 25円73銭

9. その他の注記

(企業結合・事業分離に関する注記)

取得による企業結合

当連結会計年度において、㈱ダイニチの株式を取得したことにより、同社及びその子会社である㈱ダイニチライン、㈱内海水産、㈱伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産を連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ダイニチ

事業の内容

飼料・資材事業、水産事業、水産養殖業

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画2025で水産分野の養殖事業に注力し、産地活性化とビジネスモデルの構築を目指しております。現在の養殖魚事業ビジネスは大きな転換期にあり、国内外の需要増加に対応するために当社は生産分野へシフトを進めております。ダイニチは真鯛やブリの国産養殖魚の流通に革新をもたらすことを目指してまいります。

③企業結合日

2024年11月1日（取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間
2024年12月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	11,117百万円
取得原価	11,117百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）	38百万円
----------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

6,948百万円

なお、当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,712百万円
固定資産	3,026百万円
<hr/>	<hr/>
資産合計	11,738百万円
<hr/>	<hr/>
流動負債	5,002百万円
固定負債	2,567百万円
<hr/>	<hr/>
負債合計	7,569百万円

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

③棚卸資産

・商品、原材料及び貯蔵品

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物……………15～38年

機械及び装置、車両運搬具……………10～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア（自社利用）

……………社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

……………定額法

③リース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

……………従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年

度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

- ④役員株式給付引当金 ……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 重要な会計上の見積り

(子会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類等に計上した金額

関係会社株式	12,017百万円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の計算書類に計上した子会社株式については、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

子会社株式の実質価額が取得価額に比べて著しく低下した場合には、回収可能性を考慮したうえで、評価損を計上しております。

子会社株式の評価については、経営者による仮定や判断による不確実性を伴うものであり、実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌事業年度において影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末20百万円、21千株であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	178百万円
土地	1,075百万円
投資有価証券	101百万円

②担保に係る債務

支払手形	95百万円
買掛金	111百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 12,492百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	1,362百万円
短期債務	1,181百万円

(4) 取締役に対する金銭債務…………… 27百万円

(5) 財務制限条項

当社は、㈱ダイニチの株式取得のため、㈱三井住友銀行と2024年11月27日付で「金銭消費貸借契約」を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当社の借入金（当事業年度末の貸借対照表計上額は、1年内返済予定の長期借入金364百万円及び長期借入金4,513百万円）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には当該債務の一括返済をする可能性があります。なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

①各連結会計年度の通期の連結損益計算書に記載される経常利益を2期連続損失としないこと

②各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%未満としないこと

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,053百万円
売上原価	13,109百万円
販売費及び一般管理費	3,898百万円
営業取引以外の取引高	1,101百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	985,853	2,312,521	18,300	3,280,074

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式21,400株が含まれております。
2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得分2,312,500株、単元未満株式の買取分21株であります。
3. 自己株式の数の減少は、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少18,300株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	57百万円
関係会社株式評価損	99百万円
賞与引当金	114百万円
貸倒引当金	48百万円
退職給付引当金	89百万円
減価償却超過額	101百万円
資産除去債務	51百万円
減損損失	725百万円
未払社会保険料	18百万円
税務上の繰越欠損金	491百万円
その他	487百万円
繰延税金資産小計	2,285百万円
評価性引当額	△1,281百万円
繰延税金資産合計	1,003百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△60百万円
その他有価証券評価差額金	△566百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△639百万円
繰延税金資産の純額	363百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.4%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は19百万円増加（繰延税金負債は16百万円増加）し、その他有価証券評価差額金は16百万円減少し、法人税等調整額は18百万円減少しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事㈱	204,447	総合商社	直接11.66	営業上の取引 役員の受入	商品の仕入 (注1,2)	4,197	買掛金	683
						自己株式の取得 (注3)	2,677	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	S㈱	80	水産缶詰、その他水産加工品製造	直接100.00	資金の援助 役員の兼任	債権放棄等 (注4)	2,519	関係会社 長期貸付金	—
	信田缶詰㈱	80	水産缶詰、その他水産加工品製造	直接90.00	営業上の取引 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注5)	339	関係会社 長期貸付金 (注6)	587

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、相対で交渉のうえ決定しております。
2. 当社が2024年9月30日に実施いたしました自己株式立会外買付取引において、三菱商事㈱が保有する株式の一部を取得したことにより、当社のその他の関係会社及び主要株主から主要株主となりました。
3. 自己株式の取得については、2024年9月27日開催の取締役会決議に基づき、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（NET3）により取得しており、取得価額は2024年9月27日の終値で行っております。
4. S㈱（旧会社名：信田缶詰㈱）は2024年8月に清算終了しており、取引金額は清算に伴う貸付金の一部回収及び債権放棄であります。これに伴い同社に対する貸倒引当金2,501百万円を全額取崩しております。
5. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

6. 関係会社長期貸付金に対し、130百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において130百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結注記表】7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	966円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	43円58銭